

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
1	山形村地形図作成業務	①新型コロナウイルス感染症対応の一環として、村保有の基本地形図をデジタル化し感染症の事例が発生した場合、取得した情報を地図上にプロットすることにより、感染状況を俯瞰的に把握し、関係機関との情報共有を図り、感染拡大防止に努めるほか、行政事務のデジタル化を計り業務の効率化を推進する。 ②地形図修正、データ化(委託料) ③地形図作成業務委託料 データ化:村面積24.98km ² ×335,293円=8,375,619円 諸経費5,954,381円 消費税1,433,000円 ④山形村役場	R3.4	R4.3	14,850	7,679	地形図作成業務委託料 14,850千円	①コロナ禍における接触削減のための地形図のデジタル化ができた。 ②コロナ感染状況などのデータを地図上にプロットできるようになり事務の効率化が可能となった。	総務課
2	庁舎水道ハンドル交換工事	①職員と来庁者が共同で使う庁舎の水道をレバーに変えるほか、公衆トイレの水道もセンサー式に変更することにより、接触の機会の削減を図りコロナの感染拡大防止を図る ②庁舎水道レバー交換、公衆トイレセンサー式交換工事費 ③【庁舎レバー交換】 レバー16,900×11台×1.1=204,490 取替工事5,000×11箇所×1.1=60,500 諸経費26,700×1.1=29,370 工事費 294,360円 【公衆トイレセンサー式交換】 水栓39,600×4×1.1=174,240 取替工事6,000×4箇所×1.1=26,400 諸経費26,700×1.1=29,370 工事費230,010円 ④役場庁舎、公衆トイレ	R3.4	R3.11	493	493	水栓交換工事 493千円 (庁舎の水栓11箇所をレバー式、公衆トイレ4箇所の水栓をセンサー式に交換)	①新型コロナウイルス感染拡大防止のための水栓に取り替えることができた。 ②公衆トイレ等の水栓を接触の削減を図れるものにしたことにより、コロナ感染拡大防止を図ることができた。	総務課
3	疲れた心身を癒すと共にスカイランドを応援しよう事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、村内の入浴施設では厳しい経営状況が続いており、無料入浴券を全世帯に配布することで施設の活性化及び地域住民の健康増進と憩いを提供する場として事業継続を図る。 ②スカイランド入浴事業費、入浴券印刷費 ③配布枚数:世帯2,500戸×4枚=10,000枚 利用見込枚数:利用見込率30%換算で3,000枚 印刷製本費 入浴券印刷代 3,000枚×93.33円×1.1=307,989円 補助金 3,000枚×500円=1,500,000円 ④指定管理者	R3.4	R4.3	677	677	制限の多い日常生活を強いられ、村民の心身の疲労は日を追うごとに増大していた。出かけるきっかけづくりと指定管理者が経営する宿泊施設の支援を併せて行った。 入浴券印刷代 308,000円 補助金(入浴補助) 369,000円	①事業期間中に、多くの村民に利用され、事業者は経営支援に、村民は健康増進に効果があった。 ②期間中、738名の方が入浴施設を利用し、健康の増進が図れた。併せて、施設側も厳しい経営環境に支援ができた。	企画振興課
4	分散勤務用事務室整備事業	①旧有線テレビスタジオを改修し勤務環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が見込まれる場合には役場職員の分散勤務の拠点として活用し感染拡大の防止を図る。 ②施設整備費1式 ③施設改修費 2,689,500円(スタジオ設備撤去2,216,500円、LAN配線工事473,000円) ④エボック館	R3.4	R4.3	2,690	2,690	旧有線テレビスタジオを改修し、感染症拡大時に利用する分散勤務室として整備を行った。 スタジオ設備撤去工事 2,216,500円 分散勤務用LAN配線工事 473,000円	①長期間利用されていなかった、旧有線テレビスタジオの機器材を撤去し、感染症拡大時に利用する分散勤務室を整備し、分散勤務期間中は、各課で使用した。 ②分散勤務のできる部屋が少ない庁舎であるため、今回分散勤務室を整備できたことは大きい。	企画振興課
5	3密解消通勤通学バス運行事業	①通勤・通学で路線バスの利用者が“密”の状況を避けるため、朝夕混雑時の定期バスを1便増便し、密の解消を図る。 ②路線バスを運行するバス会社との委託契約。 ③委託料(48,700円×64日間) ④村(定期路線バスを利用する村民)	R3.4	R3.7	3,117	3,117	R2に運行した3密解消バスにおいて、利用者からの要望もあり夏休みまで期間を延長した。 委託料 3,116,800円	①感染症の影響が長期化する中、バス利用者からの要望もありR2に運行した3密解消バスの運行を期間延長した。 ②バス利用者の安心安全につながり、通学や通勤の際の感染への配慮ができた。	企画振興課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
6									
7									
8									
9	金利、保証料など金銭面での支援事業	①コロナの影響で減収になった事業者の事業継続を支援するため、事業者が借入れを行う際発生する保証料を補助する。 ②借入の際発生する保証料に対する補助金 ③保証料100/100以内を補助(20万円×10件分) ④村内事業者	R3.4	R4.2	3,466	3,466	制度融資件数：17件 融資総額：253,380,000円 保証料補給総額：4,620,161円	①コロナ禍による借入需要増加に対し、保証料補給で事業者への負担軽減につなげた。 ②コロナ対応の各種制度資金の保証料を補給し、事業者の負担を軽減し、事業の継続・立て直しに寄与した。	産業振興課
10	防災活動支援事業	①コロナ禍での避難所設置において、避難者への衛生管理や体調不良者の分散避難に対応する為の必要備品を配備する。 ②消毒液、隔離用テント、簡易ベッド購入費 ③消毒液 100,000円 隔離用テント 264,000円(10個) 簡易ベッド(10台)110,000円 ④保健福祉センター	R3.4	R3.11	472	472	福祉避難所消耗品 472千円 (防災ルーム、折り畳みベッド、生理用品ほか)	①コロナ禍における分散避難に必要な資材を整備することができた。 ②福祉避難所での感染拡大防止に備えることができた。	
11	公共的空間安全、安心確保事業	①政府見解でも新型コロナウイルス感染症対策として、加湿器等の使用により湿度を40%以上に保つことで、飛沫量の減少や感染予防につながるとされている。保育園の各教室に加湿器の設置を行い、適度な湿度を維持し更に感染予防を徹底する。 ②備品購入費 ③加湿器15台×49,280円(税込)=739,200円 ④山形保育園	R3.4	R4.2	739	739	加湿器15台購入 739千円	①コロナ感染症対策として適度な湿度も保ち、飛沫防止のための備品を購入することができた。 ②各クラスに設置し、湿度の維持が図ることができて感染対策が向上した。	総務課
12	公共的空間安全、安心確保事業	①放課後児童クラブ実施施設における感染予防強化及び3密防止のための手洗い場の増設及び加湿器の購入を行う。 ②工事請負費、備品購入費 ③手洗い場設置工事(蛇口3ヶ所 594,000円) 加湿器3台×88,000円(税込み)=264,000円 ④ふれあい児童館	R3.4	R3.12	858	858	手洗い場設置工事1ヶ所 594千円 加湿器3台購入 264千円	①児童の分散のための手洗い場の工事と感染予防のための備品を整備することができた。 ②3密防止のためと感染予防のための手洗い場を設置し子どもの分散と湿度の維持を図ることができて、感染対策が向上した。	子育て支援課
13	密集軽減のための輸送能力増強事業	①公立保育園(園児220名)で運航している通園バス内の密集の軽減を図るために2台体制の運航を3台体制に変更するためにマイクロバスをリースする。(令和2年度からの継続事業) ②保育園バスリース代 ③91,300円×12ヶ月 ④山形保育園在園児	R3.4	R4.3	1,096	1,096	マイクロバスのリース料 1,096千円	①車内の密集を防ぐことができた。 ②園外活動等においても利用することで、より感染対策の徹底を図ることができたが、利用園児が感染した場合の対応については、運航の判断については必要性も含め検討することができた。	子育て支援課
14	保育園、児童館におけるICT化支援事業	①コロナ禍によりデジタル化の流れは加速してくと想定されており、保育現場や児童館施設においても時代の流れに即した環境整備が必要な為、ICT支援員を確保し保育現場、児童館施設のICT化の研究、検討を行う ②保育園、児童館のICT化に向けての調査に要する人件費 (ICTに識見のある者を雇用し、令和4年度の事業開始に向けて、園児等の入退出管理・出欠連絡・職員シフト管理・保護者への連絡機能等について、当該施設に必要な機能と事業所の選定業務を行う。) ③1,050円(時給)×420時間 ④山形保育園及びふれあい児童館	R3.4	R3.6	3	3	会計年度任用職員報酬 3千円	①児童福祉施設にICTを導入するに当たり専門的な助言を受けることができて、業者選定やシステムの選定が順調にできた。 ②業者選定等の際には助言をいただき参考になったが、庁内の職員の協力も得ることができて、最低限の雇用で制度導入することができた。	子育て支援課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
15	保育園遊戯室エアコン設置工事	①『保育現場のための新型コロナウイルス感染症対応ガイドブック』にも換気の必要性がうたわれているが、季節により窓を開けると気温を一定に保つことが難しいため、エアコンを設置し、室内温度を一定に保ち、集団感染防止に配慮しながらの保育環境整備を行う ②保育園の遊戯室へのエアコン設置工事費 ③設計監理委託料 1,870,000円 工事費 12,540,000円(4台) ④山形保育園	R3.4	R3.12	14,410	14,410	遊戯室エアコン設置工事一式 14,410千円	①施設の喚起と3密防止対策のための空調設備を整備することができた。 ②3密対策のみならず連日の猛暑にも対応することができて、園児が安全に保育園で過ごすことができています。	子育て支援課
16	公共的空間安全・安心確保事業	①海洋センター利用者が更衣をする際、三密を防ぐための空間を確保するため、仮設更衣室を設置する。 ②仮設更衣室設置費 ③男女1基ずつ 1,940円×2基×90日×1.10=384,120円 電源工事 73,007円 仮設更衣室改装消耗品 29,546円 ④海洋センター	R3.4	R3.9	487	487	・仮設更衣室設置費 384千円 (プレハブ2基、仮設棚4台、空気清浄機2台) ・電源工事 73千円 ・仮設更衣室消耗品 30千円	①対策を講じたことにより、開館することができ、1度に入室する児童を半減できた。 ②安心・安全なプール授業の開催に寄与した。	教育政策課
17	図書館パワーアップ事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により、読書環境、学習環境の変化は、子どもたちの多様なニーズに対応できる学校図書館の蔵書拡充が課題となっている。図書、教材を充実させ、さらなる子どもの読書推進と探究学習を促進させるため、蔵書の充実を図る。 ②図書購入 ③絵本1,500円×150冊=225,000円、児童書1,500円×250冊=375,000円、文庫750円×20冊=15,000円、図鑑・辞典5,000円×5冊=25,000円、調べ学習用図書2,500円×224冊=560,000円 計1,200,000円 ④山形小学校図書館	R3.4	R4.3	1,194	1,194	絵本・児童書・文庫・図鑑・辞典 ・調べ学習用図書 合計559冊 合計1,194,471円	新型コロナウイルス感染症拡大により、読書環境、学習環境の変化を要したが、図書、教材を充実させ、さらなる子どもの読書推進と探究学習を促進させ、子どもたちの多様なニーズに対応できる学校図書館の蔵書拡充が実現できた。	教育政策課
18	公共的空間安全・安心確保事業	①令和元年度に公立学校施設整備費補助金を活用し、小学校の教室にエアコンの設置工事を行ったが、のびのび教室は未設置となっている。「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において換気の必要性がうたわれており、換気をすることにより室内温度が一定に保てないため、スポットクーラーを導入することにより、のびのび教室の環境整備をはかる ②エアコン借上料 ③49,500円×2ヶ月 ④山形小学校「のびのび教室」	R3.4	R3.9	99	99	スポットクーラー借上料(2ヶ月)99,000円	① のびのび教室内の気温を低下させた。 ② 学習に集中できる環境を創出した。	教育政策課
19	公共的空間安全・安心確保事業	①不特定多数の方が来庁する庁舎において、感染拡大防止対策として、消毒や検温の徹底、飛沫防止のための必要備品の整備 ②③手指消毒液、次亜塩素酸ナトリウム、使い捨て手袋 ペーパータオル等消耗品 276,100円 消毒用防護服、手袋、フェースシールド等一式 171,000円 飛沫防止用仕切り板 97,900円 非接触型自動検温器3台 633,600円 ④山形村役場	R3.4	R4.2	1,375	1,375	非接触型自動検温器4台 686千円 飛沫防止用仕切り板27枚 71千円 飛沫防止用仕切りシート5枚 23千円 ジア塩素酸ナトリウム180% 376千円 非接触型体温計5本 60千円 ペーパータオルほか消耗品 128千円	①不特定多数の方が来庁する庁舎において、自動検温器を設置することにより、感染拡大防止対策をすることができた。 ②自動検温器が整備されたことにより、窓口業務等、感染拡大防止に備えることができた。	総務課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
20	成人式感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響で昨年中止となった成人式を1年延期し開催することとしたが、参加者が安心して参加できる体制を整えるため、対象成人、恩師へ村が購入したPCR簡易検査キットを送り、式典参加前に検査し、結果を確認することで、感染拡大抑止へ繋げる。 ②消耗品費 ③61,550円(10個入)×24セット×1.1(税)=1,624,920円 ④成人式参加者全員(来賓除く)	R3.6	R3.7	1,625	1,625	PCR検査キット240人分 1,625千円	①1年延期した令和2年度対象者及び令和3年度対象者に安心して参加できる環境を整えることができた。 ②参加者が安心安全の中で式典を開催できる環境を整えたが、感染警戒レベルが上がり、急遽中止、延期せざるを得なくなり、開催出来なかった。	総務課
21	デジタル格差解消のためのスマホ相談窓口事業	①コロナ禍の影響で対面での人との交流が難しく、特に高齢者等が孤立状態となっているため、スマホを活用した新たな人とのつながりの創出に向け、スマホ操作の問題解決に取り組む。 ②スマホ相談窓口業務委託料 ③15,000円(2時間)×12日=180,000円 ④ひとり親家庭や単独高齢者等	R3.4	R3.7	180	180	高齢者世帯やひとり親世帯のデジタル格差が生じないために相談窓口の設置。 委託料 180,000円	①デジタル化の進歩により格差が生じることが懸念され、行政として何かしらの取り組みが必要と開催した。期間中、14組の村民が訪れデジタルに関する相談を行った。 ②このようなデジタルに不安を抱く村民は少なくなく、継続的な講座や相談窓口の設置が必要。	企画振興課
22	ふるさとを速くで見守る応援事業パート2	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響で日常生活がままならず、疲弊している心にゆとりを持っていただくため、地元産の野菜ふるさとパックやメッセージシールで応援する。 ②ふるさとパック送付品の購入費及び配送料、コロナメッセージシール作成一式 ③野菜等購入費@2,120円×31人分×1.08=70,978円 配送料@1,716円×30人分=51,480円 シール印刷製本費@85円×100枚×1.1(税)=9,350円(税込み) シールデザイン作成委託料@20,000円×1デザイン×1.1(税)=22,000円(税込み) ④山形村の実家を離れて生活している大学生等	R3.4	R3.7	201	201	ふるさとを離れ、都会で頑張る学生ほかを物心両面で支援する。応援メッセージと共にふるさとの産品を送った。 需用費 送付物資代 70,978円 需用費 応援シール印刷 56,100円 ほか	①コロナ感染症の影響の長期化を鑑み、ふるさとを離れ速くで頑張る学生等への支援事業。31人の申請があった。 ②R2noコメの配布に続く第2弾として実施したが、申請者は31人とやや低調であった。申請した学生等からはお礼の言葉も寄せられた。	企画振興課
23	子育て世帯特別支援臨時給付金事業	①経済活動の停滞・縮小状態の長期化により、家計への負担が増す中、特に出産・育児・子育て世代への影響を軽減し、安定した生活環境の確保を図る。 ②子育て世帯特別支援臨時給付金 ③ 0～18歳の子 1,450人×15,000円=21,750,000円 郵送料 73円×950世帯=69,350円 ④ 0～18歳の子の保護者	R3.6	R3.10	21,690	21,690	20,000×1442人 郵送料60,185円	①0～18歳の家計にかかる負担を軽減することができた。 ②十分ではないが家計の負担軽減につながり、安心した子育て環境の作りに繋がっている。	住民課
24	タブレット端末用ソフト等の導入とオンライン学習環境の整備	①新型コロナウイルス感染拡大防止対策として臨時休校になったことで、ICTの必要性が浮き彫りとなった。今後更に新型コロナウイルスの感染が拡大し、再度臨時休校となった際や長期休暇中の学習支援に等ICTを活用しオンライン授業が行えるよう環境整備を行う ②ソフトの購入、設定委託料と機材購入費 ③タブレット端末用ソフト及び導入設定委託1,147,850円 ワイヤレスディスプレイ20セット1,056,000円 ZOOMアカウントとメールアドレス取得費用279,400円合計2,483,250円 ④山形小学校	R3.6	R4.3	1,394	1,394	ワイヤレスディスプレイアダプター20セット 869,000円 ワイヤレスディスプレイ用HDMIケーブル20本、LANケーブル20本 75,504円 オンライン学習用ソフトの導入設定業務509台分 308,000円 Zoomライセンス利用料 20ライセンス分 130,900円	① ICT環境の整備がなされ、オンライン授業の実施が可能になった。 ② 感染症蔓延時における授業機会の確保につながった。	教育政策課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
25	文書管理改善等支援業務	①コロナ禍において「新しい生活様式」の中でも人と人との接触の機会を減らし感染リスクの低減が求められており、行政手続きにおいても書面規制、押印、対面規制の見直しを行うことにより手続きのオンライン化を進めていくことが求められている。国が推進する「アフターコロナを見据えた行政のデジタル化」に向け、押印廃止に向けた例規整備を行い行政サービスの効率化・効果的な提供に向けた取り組みを行う。 ②文書管理改善等支援業務委託、行政改革支援業務委託 ③書面規制、押印、対面規制見直し支援 1,750,000円 行政手続整備支援1,350,000円 消費税310,000円 ④山形村役場	R3.6	R4.3	3,410	3,410	書面規制、押印廃止、見直し等支援 3,410千円	①コロナ禍における「新しい生活様式」の実現に向け、対面規制、書面規制、押印の見直しを行うことで、行政サービスの効率化が図られた。 ②対面規制の機会を減らすまでは至ったが、書面規制に向けた手続きのオンライン化の充実の促進を図る。	総務課
26	放課後児童クラブ感染対策事業	①児童館を利用する子供たちが、感染リスクを気にすることなく利用することができるよう、1～3年生の子供たちを隣の施設(トレーニングセンター)で預かることにより、子供たちの密集、密接の機会を減らし、感染の拡大防止に努める ②放課後児童クラブ利用者を受け入れるための必要備品購入 ③下駄箱 210,000円、収納棚 259,424円 ゲーム、書籍等 81,834円、加湿器1台 88,000円 冷蔵庫 77,000円 ④トレーニングセンター	R3.4	R4.3	745	745	玩具等 81,524円 下駄箱210,000円 収納棚259,424円 蔵庫77,000円 立て29,040円 加湿器88,000円	①放課後児童クラブでの感染リスクを下げるために、分散して預かることができた。 ②分散して預かることで、子供達の密集、密接の機会を減らす対応ができた	子育て支援課
27	新そば味わい祭り食事券等事業	①例年開催している「道祖神と新そば祭り」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたが、その代替の事業として村内そば店で食事をした方に次回使える割引券を配り更なる集客へつなげ、コロナで減収となった飲食店を支援する。また例年「道祖神と新そば祭り」で行っていた「そば打ち道場」を人数を制限し感染対策を行ったうえで開催し、村特産のそばのPRを図る。 ②村内そば店での食事券配布(1人300円分) そば打ち道場の開催 食事券配布事業及びそば打ち道場開催のPR経費 ③300円×5,000枚×60%(換金率)=900,000円、そば打ち道場開催経費 100,000円、ポスターのぼり等作成費 100,000円 ④村内そば店利用者及びそば打ち道場参加者	R3.9	R4.3	1,100	1,100	割引券配布枚数：7,170枚 割引券利用枚数：2,534枚 (回収率35.3%)	①2年目の開催だったが、利用可能期間中にコロナが再拡大してしまい、思うほど伸びなかった。 ②減収が続く村内そば店の利用促進につながった。コロナ禍を反映してか、インドアで出来るそば打ちは16人参加していただき好評だった。	産業振興課
28	公共的空間安全・安心確保事業	①「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において、人との距離は2メートル(最低でも1メートル)開けることが推奨されているが、教室のスペースも限られている事から、テレビ台に載せていたテレビを壁付けにし、テレビ台を撤去することで、可能な限り身体的距離を確保し「密集」の回避を図る ②教室内テレビの壁付けと架台の設置 ③工事費129,700円×18箇所=2,334,600円 検査・諸経費465,400円 消費税 280,000円 計3,080,000円 ④山形小学校	R3.4	R3.8	3,080	3,080	18教室内テレビの壁付けと架台の設置 工事費 3,080,000円	① 教室内の有効活用スペースを拡大させた。 ② 身体的距離の確保につながり、密集の回避につながった。	教育政策課
29									
30	商工業事業者コロナ対策応援金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けて疲弊している村内事業者に対して応援金を給付し、事業継続への支援を図る ②村内商工業事業者への給付金 ③村内250事業所×一律10万円 (県支援金4,000千円を活用) ④村内で事業を営む事業所	R3.12	R4.3	18,700	13,500	給付事業者数187件 給付額合計：18,700,000円 個人：128件 法人：59件	①コロナの影響を受けている業種を10業種に限定し、一律給付とすることで、対象者へ幅広く給付した。 ②一律給付により、事業者の経営維持に寄与した。	産業振興課

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画 実施状況及び効果検証

No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	事業の実施状況	効果検証 ①事業の成果、効果 ②事業の評価	担当課
31	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ①山形保育園において、感染拡大防止対策を徹底するために必要な保健衛生用品を配備する。 ②消耗品費 ③ペーパータオル125,000円、消毒液99,282円、使い捨て手袋75,900円、ハンドソープ56,940円 マスク他100,000円 ④山形保育園	R3.12	R4.3	475	475	ペーパータオル等129,436円 スクほか69,088 袋146,164円 毒液112,648円	マ 手 消 ①保育園内での感染防止対策の徹底が進められた。②感染防止対策を図ることで、保育事業を安心安全に運営することの対応が図られた。	
32	職員感染対策事業	①不特定多数の住民等に対応する職員の感染の有無を早期に判断し、公共サービスの安定的な提供を図るため、必要と判断した職員に簡易PCR検査を行う。 ②交付金 ③簡易PCR検査料@9,900円×30回分=297,000円 ④山形村職員安全衛生委員会	R3.4	R3.9	300	300	簡易PCR検査料助成交付金 300千円	①職員間の感染を防止することで、職場の感染拡大防止となり、公共サービスの事業継続に繋がった。 ②新型コロナウイルス感染症の早期発見、対応が図られた。	総務課
合 計					98,926	86,555			